

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 日本電産株式会社（証券コード:6594）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	AA-

### ■格付事由

- (1) 総合モーターメーカー。ハードディスクドライブ（HDD）用、車載用、家電・商業・産業用といった各種モータを手掛ける。HDD用モータでは世界シェアの8割超を握り、競合他社を凌駕している。一方、近年は車載や家電・商業・産業用部門で継続的にM&Aや設備投資を実施し、業容を拡大させている。19年7月に米国の大手家庭用電化製品メーカーであるワールプール社からコンプレッサ事業を取得（キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベースで1,080百万ドル）。同年10月には車載電装部品の製造・販売を手掛けるオムロンオートモーティブエレクトロニクスなどの買収（取得価額は約1,000億円）を予定している。
- (2) 事業ポートフォリオの転換が着実に進んでいる。車載や家電・商業・産業用部門はM&Aや生産能力の増強で、事業基盤の強化が図られている。また、圧倒的なシェアを持つHDD用モータを中心とする精密小型モータ部門は採算改善施策の効果や新規分野での需要獲得により、底堅い収益力を確保できると見られる。ただ、19/3期業績は中国の景気減速や構造改革費用の計上などで減益となり、20/3期第1四半期業績も弱含んでいる。こうした中で、20/3期に大型M&Aが重なることもあり、今後のキャッシュフローと財務のバランスを見極める必要がある。以上を勘案し、格付の見通し「ポジティブ」を継続した。
- (3) 19/3期営業利益（IFRS）は1,386億円（前期比16.9%減）と減益であった。期後半からの中国の景気減速による影響に加え、国内外工場及び拠点統廃合などによる構造改革費用やM&A費用の計上、新規商材の立ち上げロスなどが減益要因となった。20/3期営業利益は1,750億円と過去最高を更新する計画である。米中貿易摩擦の影響などが懸念される一方、新製品の拡販やコスト削減効果、新規連結子会社の業績寄与が見込まれている。
- (4) 19/3期末の親会社所有者帰属持分比率は53.2%、ネットDERは0.13倍と財務諸指標は良好である。財務の健全性に配慮した運営が行われており、これまでのところ継続的なM&Aを実施する中でも、財務構成に大きな悪影響は及んでいない。今後も大型M&Aを含む高水準の投資を実施することを示唆していることもあり、引き続き財務規律が働くか注視していく。

（担当）関口 博昭・川越 広志

### ■格付対象

発行体：日本電産株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2012年11月13日	2019年9月20日	0.595%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2012年11月13日	2022年9月20日	0.956%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2016年11月25日	2019年11月25日	0.001%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2017年5月26日	2020年5月26日	0.001%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	650億円	2017年8月30日	2022年8月30日	0.114%	AA-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年8月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 日本電産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル